

施策評価管理シート

2023(令和5)年6月作成

施策体系	政策	5	未来につながる自立と協働による市政経営	担当部局(室)名	部局長名
	基本施策	1	協働のまちづくり		
	施策	2	市民公益活動の促進	地域環境部	吉岡 恵子

1. 施策の基本方針(目指す将来像)



- ボランティア、NPO団体などが行う市民公益活動が、それぞれの特性を発揮して、相互に補充しながら自由に創造的な活動が展開できるように、市民公益活動への支援や団体間の交流機会、交流の場づくりに取り組みます。
- 多くの市民が主体的に市民公益活動に参加できるように、意識啓発や情報提供などを行います。
- 市民活動団体と多様な主体が連携・協働し、社会的な役割を高めていくことができるよう取り組みます。

2. 令和4年度の実施内容及びその成果



- ・公益活動補償制度では、地域づくり組織をはじめ市民公益活動団体及び市民が安心して公益活動に参加できるよう賠償及び傷害保険に加入し、市民公益活動の促進のための環境づくりを行いました。
- ・市民活動支援センター(市民情報交流センター内)では、各種団体等が活発な市民公益活動を行うための中間支援の役割を担っており、活動促進するための相談窓口として団体の運営や活動の財源確保として助成金獲得などの情報提供や支援を行うとともに、活動したい人と団体をコーディネートし、交流の機会や場づくりに取り組みました。

3. 施策指標(目標)の達成状況



施策指標(目標)の内容(単位)		基準値(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	達成率
NPOやボランティア等の市民公益活動に参加したことがある市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	32.0	5.1%
	成果	22.2	24.8	24.4	20.2	23.5	22.7	
協働にかかる研修の職員参加者数(人)	目標	-	-	-	-	-	50	100.0%
	成果	30	73	98	61	51	102	

4. 成果や施策指標の状況を踏まえた課題や現状の分析



- ・市民意識調査結果による「NPOやボランティア活動への参加割合」が微減したが、市民公益活動の経験がないという市民が約8割と高い割合を占める状況が続いています。団体によっては、高齢者施設への訪問等の活動ができないなど、その活動内容が制限されコロナ禍の影響による活動機会の縮小などが影響していると考えられ、高齢化による会員の減少と新規会員の獲得が困難な状況となっていることも課題となっています。しかしながら、「活動の経験がないが今後参加していきたい」とする割合が上昇していることから、これまで参加したことがない層が市民活動に参加・参入しやすい仕組みづくりが必要です。
- ・市職員自らが、地域課題や問題点を自分事として捉えるきっかけづくりとなるよう研修会及びワークショップを開催し、多くの職員が参加し、目標値を達成することができました。

5. 分析結果を踏まえた新総合計画推進に向けた施策の実施内容(令和5年度以降)



- ・市民活動支援センターでは、引き続き、市民活動団体の発掘やNPOの立ち上げ支援などを行うほか、既存の団体の能力を高め、質の高い活動の展開を育成・発展させるとともに、市民が気軽に利用できる環境づくりに努めます。また、学生や若い世代をはじめこれまで参加したことがない層がボランティア活動への参加・参入が叶うよう、活動したい人と受入団体のマッチングを図るとともに、市民活動団体やボランティア団体の情報発信に努めます。
- ・ボランティア団体や企業など多様な主体との連携・協働の必要性とまちづくりの基礎を学ぶため、市職員向けの研修会を開催します。